

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	(有) TOKIO不動産鑑定事務所
立川(都)-9	東京都	多摩第5	氏名	不動産鑑定士 原 寛人
鑑定評価額	27,200,000 円	1㎡当たりの価格	247,000 円/㎡	

1 基本的事項

(1)価格時点	令和4年7月1日	(4)鑑定評価日	令和4年7月2日	(6)路線価	[令和4年1月]	195,000 円/㎡
(2)実地調査日	令和4年6月20日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍率種別
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	立川市柏町一丁目15番12				地積 (㎡)	110	法令上の規制等			
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	1低専 (40, 80) 高度(1種) (その他)				
(2) 近隣地域	標準的画地の形状等	間口約9m、奥行約12m、規模110㎡程度、形状長方形				標準的使用	低層住宅地				
	地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない	街路	標準方位北5m市道	交通施設	泉体育館駅 北西方540m 法令規制 1低専 (40, 80) 高度(1種)				
(3) 最有効使用の判定	低層住宅地					(4) 対象基準地の個別的要因	方位 +2.0				
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	247,000 円/㎡								
	収益還元法	収益価格	/ 円/㎡								
	原価法	積算価格	/ 円/㎡								
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡								
(6) 市場の特性	同一需給圏は、立川市と周辺市のうち多摩都市モノレール、西武拝島線沿線の住宅地域である。需要者の中心は、一次取得者層が大半である。周辺は、中小規模の普通住宅地域の一角に位置する。新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着き始め、各種住宅政策等により住宅需要が堅調に推移している。中心価格帯は、土地が総額2000万円後半、新築の戸建住宅は総額4000万円台が中心として取引されている。										
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域は、主として戸建住宅が建ち並ぶ住宅地域であり、居住快適性を重視した自己使用目的を前提に売買が成立している。アパート等も見られるが、地主が自ら土地有効活用・節税等を目的としている場合が多く、地価は、賃貸事業による収益性との価格牽連性は相当に低い。従って収益還元法は適用しなかった。以上から、比準価格を標準とし、価格牽連性の高い周辺の標準地の公示価格等との均衡に留意して、鑑定評価額を上記のとおり決定した。										
(8) 公示価格	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円/㎡)	内訳	標準化補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +2.0 行政 0.0 その他 0.0	地域要因	街路 -1.0 交通 0.0 環境 -3.0 行政 0.0 その他 0.0
	公示価格	[100.6] 100	100 [102.0]	100 [96.0]	[102.0] 100	248,000					
(9) 指定からの検討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円/㎡)	内訳	標準化補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +4.0 行政 0.0 その他 0.0	地域要因	街路 -1.0 交通 0.0 環境 -2.0 行政 0.0 その他 0.0
	前年指定基準地の価格	[101.2] 100	100 [104.0]	100 [97.0]	[102.0] 100	247,000					
(10) 対年間の標準価格等の前か	-1 対象基準地の検討	継続 新規									
	-2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討	代表標準地 標準地	標準地番号	公示価格	円/㎡	変動率	年間 +1.2 %	半年間 %	[一般的要因] 新型コロナウイルス感染症による経済悪化からの回復が見られる中で、低金利、税制優遇措置、JR中央線沿線の選好性等から需要は堅調である。 [地域要因] 最寄駅から徒歩圏に位置し、潜在的宅地需要は高い。 [個別的要因] 変動は特に見られない。		